

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第 2 期 7 号 — 通巻第 19 号 —)

Working Paper Series 2-7-1

2012 年 3 月 31 日

第I部：特集 《『中国社会市場経済の現在』をめぐって》

「マルクス経済学の市場経済観と現代の市場経済」解説

山口重克

(東京大学名誉教授 yamshige32_at_yahoo.co.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_7

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>.

「マルクス経済学の市場経済観と現代の市場経済」解説

山口重克

【論文要旨】

菅原陽心編『中国社会主義市場経済の現在』は現在の中国を客観的な立場から分析した成果である。しかし執筆者の諸氏には社会主義に対してそれぞれの思いがあるであろう。私にも社会主義に対する思いがある。物心がついた頃マルクスの社会主義思想を知り、大学に進んで宇野弘蔵に『資本論』の読み方と現状分析へのその利用の仕方を学んだ。

現代の世界経済は、資本主義市場経済が地域的に拡大を続けていると同時に、中国などに別のタイプの市場経済が発展しつつあるという状況である。この現代を宇野理論でどう読み解くことが出来るか。資本主義市場経済批判としての社会主義市場経済の今後にはどのような期待を持つことが出来るか。現代世界が示していると思われる資本主義市場経済の限界を確定することによって、この問題を展望する手がかりをつかみたいというのが本稿の意図である。この目的を果たすために、私が学んだマルクス主義と宇野のいわゆる三段階論の概要を述べた後、日本独自のマルクス経済学としての宇野理論を基準にすると、金融資本段階の第 3、4次段階としての現代の資本主義市場経済の問題点と現代の中国社会主義市場経済の歴史的意義がどのように見えてくるかを考究した。

内容の概要：

まず、目次を掲げる。

1. マルクスの資本主義観。
 - (1) 私の入門時の市場経済批判
 - (2) 『資本論』から学んだマルクスの資本主義観

2. 宇野弘蔵から学んだこと

- (1) 現実分析の用具としての『資本論』の限界と段階論
- (2) 歴史と論理
- (3) 歴史的発展・変容の理論化の問題点
- (4) 宇野原理論と伝統的経済学的思考との異同

3. 現実の多様な資本主義市場経済と社会主義市場経済の実験

- (1) ケインズ政策による資本主義市場経済修正の限界
- (2) 現実の市場経済の多様性と中国の社会主義市場経済の意義と可能性
- (3) 金融資本段階と現代

1. マルクスの資本主義観:

『資本論』における資本主義批判の内容はごく簡潔に要約すると次の2点になろう。

- (1) 資本主義市場経済に必然的に発生する恐慌とそれに続く不況の過程で大量の失業と労働者の貧困化が生じる。
- (2) 資本主義のもとでは人間関係が物化し、疎外されている。

しかし、同時に『資本論』では、資本主義は上記のような問題点を通してではあるが、一つの歴史的な社会として存続する根拠を持っていることを示した。すなわち、自然と人間の物質代謝の維持に必要な資源と生産物の配分調整のための独自の自律的な機構として価格機構を備えていることを明らかにし、さらにこの機構の作用を効率化するものとして商業機構や金融機構の役割を理論化した。

2. 宇野弘蔵から学んだこと:

宇野弘蔵は、マルクス経済学の最終目標は現代資本主義の現状分析にあるとし、『資本論』を資本主義の本質分析の書としてだけでなく、現状分析の用具として利用する方法を探った。『資本論』が書かれた時代以降、資本主義は段階、時期、あるいは国、地域の相違に応じてその様相を著しく

変容させてきている。宇野にとってはこれらの特殊・個別的に異なる資本主義市場経済の分析に『資本論』の経済理論を利用する方法が問題であった。

現実の資本主義の特殊性・個別性を規定している条件としては、たとえばそれぞれの生産力に対応した産業構造。資本蓄積様式ないし資本調達様式。企業形態。階級構造、それぞれの経済社会の文化構造、法律ないし制度及び各種の国家政策、国際分業構造、世界経済の枠組み、すなわち政治経済的な覇権の配置構造などが考えられる。現実のこれらの特殊性、個別性の特質を解明するためには、相違を確定するための基準となる資本主義像の措定が必要である。それは各種の相違から抽象された一般性としての資本主義市場経済でなければならないが、宇野はこの抽象を純化と呼び、こうして得られる資本主義を純粋資本主義と呼んだ。

宇野はこの純化作業を、『資本論』におけるマルクスの純化作業をさらに徹底することによって行った。マルクスは先行する多くの古典派経済学者の純化作業を受けてかなりの程度の純化を進めていたからである。この純化作業を進めるにあたって、『資本論』には次のような問題点があると宇野は考えていた。

- ①マルクスは、当時のイギリスを資本主義生産様式が展開している典型的な場所であり、当時の資本主義各国はやがてこのイギリスに一様化するものとみて、イギリス資本主義を主要な例解として理論展開を行った。このため『資本論』は、多かれ少なかれこの例解の持つ時代的制約の影響を受けたものであった。
- ②『資本論』の基本は、資本主義の再生産＝蓄積が景気循環を通すことを示した循環理論であるが、同時に資本主義社会が封建社会の否定として発生、発展し、その再否定として社会主義社会へ移行せざるをえない必然性を内包していることを論証する歴史的発展の理論であるとマルクスは考えていた。さらに『資本論』の論理展開は、エンゲルスによる影響が大きいのかも知れないが、資本主義市場経済内の歴史的変容を反映したいわゆる論理＝歴史的な理論であるとも考えていた。

宇野はまず、19世紀的制約を除去することによる純化を進めた。すなわち、『資本論』に残るイギリスの国民経済の理論化という側面を出来るだけ払拭し、国の経済政策や法制度の影響、国境の存在の影響、複雑な支配階級構造や労働者階級の意識構造などの影響などを消極的に扱う形で純化作業を進めた。

次いで、『資本論』の発展理論的側面の消極化による循環理論的側面の純化作業を進め、資本主義が発生期、成長期、爛熟期と歴史的に展開する過程については、循環理論に見られるような必然的な法則性はなく、類型論的に解明するしかないとした。偶然性が作用する、すなわち必然的法則性が作用しない歴史的事象の理論化は類型論によるしかないと考えたのみでよいだろう。純化作業の結果として措定された純粋資本主義の理論を宇野は経済学の原理論と呼び、歴史的な発展の諸段階の類型を扱う理論を段階論と呼んでいる。

宇野は資本主義の発展段階のそれぞれの特異性を規定する最も基底的な要因をその段階の最も支配的な資本の蓄積様式に求め、発生期、成長期、爛熟期をそれぞれ商人資本段階、産業資本段階、金融資本段階と命名した。段階名としては、各段階の支配的資本の利害との関係で策定される経済政策、特に対外政策を分類基準にして、重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階という呼び方もしている。また、最後の金融資本段階については、諸相論として、ドイツ型、イギリス型、アメリカ型という類型も提示している。

私はこの諸相論を拡大解釈して、資本主義の各発展段階の類型には、支配的資本の蓄積様式と世界経済の編成構造という二つの基本的規定要因があるという考え方を本稿で提起した。これによって資本主義の世界史的発展段階は主要な3段階に区切られ、その内部はそれぞれ二つ、三つ、四つのサブ段階に区切られて類型化されることになる。すなわち、商人資本段階は、スペイン・ポルトガルによる世界編成の段階とフランス・オランダ・イギリスによる世界編成の段階の2段階、産業資本段階は、イギリス資本主義を基軸的工業国とし、その他を農業地域とする世界編成の段階とその前後の移行段階の3段階、金融資本段階は、19世紀末から20世紀初頭にかけてのドイツ資本主義を攻撃的基軸とし、イギリス資本主義、フランス資本主義、アメリカ資本主義等を防衛的基軸とする多極的編成構造の段階、第1次大戦後の20世紀の20年代、30年代は米国を主軸とし、その他の複数の副軸国(英・仏・独・日)による多極的編成構造の段階、第二次世界大戦後の20世紀後半は米ソ共存＝冷戦という世界編成構造の段階、冷戦終結後の米国による一国覇権体制のあとの21世紀初頭の現在は、中国社会主義市場経済の発展を取り込んだ米・欧・亜の3極を基軸とする多極化構造への移行段階の4段階、といったいくつかのサブ段階に分けることが出来る。

なお、資本主義がいくつかの類型を示すということは、資本主義の発展が、マルクスが想定したようなイギリス型に一様化するような発展ではなく、多様化したということを意味する。それでは、その根拠は何かという点について、本稿では次のような考え方を述べた

資本主義市場経済の成立は、市場経済が伝統的な共同体による社会的生産に浸透し、人間の労働力を商品化することによってそれを解体して、新たな社会的生産の担い手になったことを意味する。しかし、市場経済が伝統社会を解体したといっても、従来の人間生活を完全に解体し、人間と自然との物質代謝を全面的に市場経済化することはできなかった。何よりも資本主義生産存続の根本条件である人間労働力の商品化そのものが完全には行いえない。資本は人間労働力の追加供給を自由には行いえないし、その消費にあたっては、それに必要な人間の主体性の処理を自由には行いえない。人間行動に対する伝統的な文化による拘束を簡単には解除できず、時代、地域によって異なる人間による浸透拒否、抵抗を必ずしも排除しえないことから、多様化が必然化するのである。市場経済の人間生活にとっての部分性という限界が、市場経済の多様性として現れているといつてよいであろう。別の言い方をすれば、市場経済の多様性は、市場経済が集団主義的人間と妥協し譲歩することによる変容の多様な仕方の現れだということができよう。

3. 現代について:

上述のような段階区分に従うと、現代は金融資本段階のうち第2次大戦後の米国を基軸とした第3次段階から冷戦終結後の米・英・亜の3極を基軸とする多極化構造への移行段階にある。

この段階の世界経済の編成構造＝枠組みは金融資本段階の第2次段階後半＝30年代に各資本主義国が採用した脱金本位制＝管理通貨制にもとづく国際通貨体制を前提にして形成されている。

金本位制離脱は第1次大戦後の世界経済の解体とブロック化によるブロック間競争の激化に対応した金準備防衛のための一時的措置として採用されたが、第2次大戦後、社会主義体制の拡大に対して資本主義体制防衛のための雇用政策ないし不況対策が重要な政策課題となり、資本主義各国でケインズ理論にもとづく有効需要政策が採用された。金本位離脱はそのために恒常的に必要な措置として継続して維持されることになったのであり、インフレ体質は各国資本主義の経済体制にビルトインされることになった。景気と雇用の政策的維持とそれによって生じる賃金上昇は、激烈な恐慌によってではなく、インフレーションによって緩和され、資本の絶対的過剰の不徹底な整理という資本と賃労働の絶対的不均衡の新たな解消形態が出現することになったわけである。

原理論的にいえば不況は、生産性改善にたいする圧力になるという点で資本主義市場経済にとっては一定の意味がある事態であるが、不況を回避ないし緩和する措置がとられることになったことにより、資本主義は同時に生産性改善のインセンティブを欠く体質をビルトインされた。この点は世界資本主義の指導的な基軸国となって、共産圏との厳しい対立を強いられていた米国にとくに顕著に見られた事態であったといつてよいだろう。

慢性的インフレにより生産性上昇の自律的メカニズムの作動が失われると、製造業の生産力の停滞によってアメリカ資本主義の国際競争力は低下し、こうしてアメリカ資本主義は製造業については海外へ製造拠点を移転せざるをえなくなった。アウトソーシングないし多国籍企業化を行うことになり、本国は当時の IT の発展を利用して、それらに対する経営管理、財務管理に重点を移し、さらには製造業資本の利益の減少を補填するために短期的、投機的な金融上の利益を追求することになった。こうしてアメリカ資本主義の金融資本主義的側面の肥大化が促進されることとなったのである。

宇野は資本主義の世界史的発展段階の第3段階を金融資本が主導する段階と規定したのであったが、その段階の基軸は19世紀末から第1次大戦前までのドイツ資本主義であったとし、ドイツ金融資本に金融資本の典型を求めた。金融資本は原理論で考察される資本形式の観点からその形式だけを見れば、貨幣融通資本である。これは商品売買資本や商品生産資本の資本蓄積を補助する役割を果たすことによって自らの資本蓄積を行う。これらの資本の投資行動はいずれも貨幣存在をいったん手放す点でリスクテイキングであり、その意味で投機的存在であるが、その中でも貨幣融通資本はとりわけそうである。その他の形式の資本は、手放す貨幣の代わりに持つものが商品なり生産手段なりであるから、不確定的ながら貨幣化力(いわゆる自己流動化能力)を持った実体を直接保有するといつてよいが、貨幣融通資本の方は、貸し付け方式のものにせよ、証券投資方式のものにせよ、貨幣の代わりに持つものは、実体に対する間接的な請求権に過ぎないから、リスクがより大きい。証券が投資対象である場合はとくにそうである。

現代のように証券化がいろいろな債権に進出しつつある段階では、証券投資方式の貨幣融通資本としての現代の金融資本は、2008年のリーマン恐慌の引き金になったサブプライムローン問題で明らかになったように、リスクのより大きいものとより小さいものとを混ぜ合わせることによってリスクを軽減しようと試みたが、リスクがなくなるばかりか、リスクの所在が不明確になってかえって増大させたのであった。

金融資本段階の第4次段階としての現代の金融資本は、ヘッジファンドやその他の機関投資家の短期的・投機的金融的蓄積行動によって実体経済を振り回し、その結果作り出された危機的状況を

さらにまたその収益源にしている。このような現代の金融資本の行動様式の経緯を見ると、金融資本の性格を改めて確認しておく必要があるように思われる。

宇野がドイツを典型国として規定した金融資本段階の第1次段階では、金融資本は19世紀当時の後進資本主義国ドイツが重工業へ産業構造を転換する際の産業金融の一つの機構として機能したのであり、イギリス資本主義にあつては対外投資を金融する機構であつた。金融資本段階の第2次段階で米国に世界資本主義の基軸が移る。金融資本は、そこでは重化学工業への産業金融の機構であると同時に、対外投資の機構としての機能も併せ持つようになっていたが、それらにはいずれにも当時から米国特有の投機的な性格が付着していたと言える。その性格が現代の第4次段階の金融資本において、前述した米国における一種の産業空洞化に伴って増幅され、肥大化して現れていると言えよう。

かつて東南アジアのいくつかの国において米国型の投機的金融資本の投機的行動が実体経済を危うくしたことがあるが、現在はヨーロッパ経済が破壊されようとしている。金融資本がその本性上要求する stateless な一様化志向と地域的な実体経済の多様性志向との戦いの情勢は、少なくとも現時点では実体保護主義が優勢で、米国型金融資本の投機的行動にたいするいろいろな規制案が提起されている。金融利害主導のグローバリゼーションにたいして、多様な実体経済を担当する多様な市場経済を保護しようとする勢力にとっては、金融規制が必要とされるが、たとえば米国で提案されているいわゆるボルカールールのような商業銀行に対する不十分な規制案にたいしてさえ、市場原理主義的志向の金融資本からは、金融社会主義だといって抵抗する意見も多く見られるという状況である。

金融規制ということでは、原則的に規制を好まない市場経済と、規制を容認する市場経済という区別があるように思われる。米国型の資本主義市場経済、とくに短期的、投機的収益を重視するタイプの米国型証券金融資本は、規制を拒否する傾向が強い。実体経済との調和を重視し、社会の安定に関心を持つ市場経済は規制を容認する傾向があるといつてよいだろう。

冷戦終結以降の米国は、製造業の競争力低下をいわゆる IT 関連の高成長によって補強された金融資本の活動によって一応の好況を達成できたが、中国社会主義市場経済の追い上げが急で、現代世界の政治経済体制は、1993年以降、米国を代表とする資本主義市場経済体制と中国を代表とする社会主義市場経済体制が対立しながら共存するという図式になっている。

社会的生産を担当する政治経済体制としての資本主義と社会主義体制の特徴をごく端的に比較

すると、たとえば不断に生じる需給の不均衡にたいし、前者は事後調整的体制であり、後者は事前調整的体制であるということが出来よう。前者を無政府的、後者を計画的、といってもよい。しかし、これらは理想型的な特徴付けであって、現実の、とくに現代の資本主義市場経済も社会主義市場経済も、このような純粹型のものではない。前者もたとえば規制という形で事前調整を行っているし、後者もたとえば価格機構を利用した事後調整を導入している。

それでは現代の資本主義と社会主義の相違はどこに求めればよいのか。中国においても必ずしも社会主義市場経済の定義は明確でないところがあるが、現代の段階では、私は、それぞれの国家のマクロ経済政策が資本の利害を主要な関心課題としているか、ローカルな人民の利害を主要な関心としているかで区別するしかないだろうと考えている。市場経済の類型としてグローバル志向のものとしてローカル内的なものがあるといってもよいが、社会主義市場経済は後者に分類できるであろう。

また、従来の市場経済に見られた類型として、個人主義的なアングロ・サクソン型と集団主義的なヨーロッパ大陸型がある。この類型の相違は、それぞれの資本主義が成立・発展した時代の世界市場の状況、国際環境の違いによるところもあるが、それだけでなく、それぞれの地域の文化的特殊性によるところも大きいと思われる。ここで文化というのは、それぞれの地域の固有の慣習・制度、民族の価値観や美意識、支配的宗教などのことである。これらは比較的長期間にわたって人間の行動を拘束・規定する。ある地域やある時代の市場経済には、これらに規定されてアングロ・サクソン型とかゲルマン型、日本型などが出来ているといってもよいだろう。中国型の市場経済はある意味では、ヨーロッパ大陸の資本主義市場経済、たとえば独、仏の資本主義、あるいは北欧の社会民主主義型の資本主義市場経済と共通面があると考えられる。集団主義的な、あるいは相互扶助的な価値観なり企業文化の色彩が強い市場経済のように思われるからである。ただ、私の見るところ、近年の中国にもグローバリゼーションの波が押し寄せ、多くの点でアメリカナイゼーションが進行しているように思われる面がある。この傾向がさらに進展すれば、中国型の企業文化が破壊されるとともに、マクロ的にもいろいろな意味での社会的混乱が増大する可能性があるのではないかと。

前にも述べたように、今は金融資本段階の第4番目のサブ・ステージといってもよいが、同時に、資本主義市場経済と社会主義市場経済が共存・共生している新しいハイブリッド型市場経済世界の生成段階が重なっている時代であるともいえよう。要するに、段階論としては、世界経済が資本主義市場経済と社会主義市場経済の共存というハイブリッド型の新しい市場経済世界の段階に達したこ

とによって、その金融資本段階の内容もハイブリッド型のサブ・ステージ論の追加を余儀なくされることになっているということである。現代の段階規定は、このような新しい枠組みの中で、とりあえずは先進資本主義諸国の金融資本の行動が世界経済を規定している段階として規定できるのではないかと考えられる。

金融資本は、その本来的な性格からいって、国内的にも国際的にもその利益の源泉としての規制緩和をさまざまな部面で推進する傾向があるが、景気対策としての金融緩和によって流動性の供給が増加すれば、インフレは供給にネックがある資源とか労働力、不動産、株式証券などについて偏って発生することになり、資源インフレなり資産インフレはバブルの発生とその崩落、金融危機に結果しやすいことになる。しかも、国民経済間の金融取引の規制が緩和されていると、金融危機は世界同時的に発生することになり、各国の実体経済にも深刻な影響を与えることになる。

また、バブル崩壊後のデフレに対処するために有効需要を創出するための財政政策によって国債の増発が過大になれば、金利が上昇し、金利メカニズムが作動しにくくなる。金融政策によって過剰流動性を創出し過ぎれば、逆に金利がゼロに近づくことにもなり、ここでも金利メカニズムが作動しにくくなる。貿易ないし国際間の資本移動の自由を直接規制することが出来ないことに対する方策として企業の多国籍化が図られるだけでなく、場合によっては為替相場に政府が介入せざるを得ないことにもなるが、これらの一連のことはすべて、市場経済の数少ない取り柄の一つである価格メカニズムが機能不全に陥るということである。

冷戦時代の第3段階にも、金本位離脱に起因するインフレーション体質の問題、価格変動の規律の緩みによる変動幅の予想の不確実性の増大、為替変動による生産計画のリスクの増大など、価格メカニズムの調整機能の減退傾向はみられたが、冷戦終結と共に、規制緩和による社会不安の増大に対する警戒心が緩んだことにより、社会の不安定性が増大した。

中国をはじめとする新興国の市場経済と競争的に並存をする段階では、先進資本主義諸国経済の事業全体の利益稼得額の中での製造業のその比重が低下し、先進国のサービス部門、とりわけ金融関連部門の肥大化がさらに進行することになるが、この部門の要請による諸規制の緩和が進めば進むほど、金融資本に主導されるバブルの発生とその崩壊を伴う景気変動と政治経済の不安定化はますます増大・激化する。社会的安定のためのセーフティネットの拡充のために財政の肥大化が平行して進行することになれば、上記のような価格メカニズムの機能不全、無効化がさらに進行して、市場経済のメリットは事実上喪失することになる。これらの諸点は市場経済の経済システムとし

ての限界を示すものといってよいであろう。

その後の経緯に対する感想:

本稿で資本主義市場経済が実体経済(=人間と自然の物質代謝)を担当する能力にたいして疑問の一端を述べたが、この能力の破綻は、日米欧の経済の現状によって、とりわけ EU 解体寸前の状況をみるにつけて、ますます歴然としてきているといえよう。

破綻に瀕しているのは、グローバル志向の金融資本機構に支配されている資本主義市場経済である。これにたいして、ローカルな範囲で自足しようとする市場経済を再構築するという途がありうる。この途は地域的な保護主義に通じる考え方で、金融資本的グローバル志向、したがって規制緩和志向とはなじめない市場経済である。中国社会主義市場経済という実験はこのローカリズム市場経済の実験の一種と見ることも出来るのではなかろうか。中国経済が金融資本のグローバリズムにどう対処していくかが、これからの見物である。